

平成29年度行政事業レビューシート(厚生労働省)

事業名	公正採用選考等推進費			担当部局庁	職業安定局雇用開発部		作成責任者				
事業開始年度	平成10年度	事業終了(予定)年度	終了予定なし	担当課室	雇用開発企画課就労支援室		就労支援室長 下角 圭司				
会計区分	一般会計										
根拠法令 (具体的な条項も記載)	人権教育及び人権啓発の推進に関する法律第4条			関係する計画、通知等	人権教育・啓発に関する基本計画(平成23年4月1日閣議決定)						
主要政策・施策	-			主要経費	その他の事項経費						
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	事業主等に対して啓発指導等を行うことにより、適性と能力に応じた公正な採用選考システムの確立を図ることを目的とする。										
事業概要 (5行程度以内。別添可)	事業主に対して、適性と能力に応じた公正な採用選考システムの確立を図るよう事業所内に選任される公正採用選考人権啓発推進員に対する研修や事業所等に対する集中セミナーの開催等により、啓発指導等を行う。										
実施方法	直接実施										
予算額・執行額 (単位:百万円)			26年度	27年度	28年度	29年度	30年度要求				
	予算の状況	当初予算	241	211	203	203	181				
		補正予算	-	-	-	-	-				
		前年度から繰越し	-	-	-	-	-				
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-	-				
		予備費等	-	-	-	-	-				
	計		241	211	203	203	181				
	執行額		141	144	140						
執行率(%)		59%	68%	69%							
当初予算+補正予算に対する執行額の割合(%)		59%	68%	69%							
平成29・30年度 予算内訳 (単位:百万円)	歳出予算目		29年度当初予算	30年度要求	主な増減理由						
	庁費		140	143	執行率を踏まえ、各歳出予算目毎の見直しによる減						
	高齢者等雇用安定促進業務庁費		47	25							
	職員旅費		8	7							
	諸謝金		6	5							
	委員等旅費		2	1							
	計		203	181							
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標		成果指標		単位	26年度	27年度	28年度	中間目標 -年度	目標最終年度 29年度	
	100人以上の事業所について、公正採用選考人権啓発推進員設置事業所数を前年度以上にする		公正採用選考人権啓発推進員設置事業所数		成果実績	事業所	60,036	61,072	62,388	-	-
					目標値	事業所	57,397	60,036	61,072	-	62,388
					達成度	%	104.6	101.7	102.2	-	-
根拠として用いた統計・データ名 (出典)	厚生労働省職業安定局調べ										

活動指標及び活動実績 (アウトプット)		活動指標		単位	26年度	27年度	28年度	29年度 活動見込	30年度 活動見込		
		活動実績	当初見込み								
公正採用選考人権啓発推進員研修及び企業トップクラス研修開催数		活動実績	開催数		965	1,005	981	-	-		
		当初見込み	開催数		952	965	1,005	981	-		
単位当たりコスト		算出根拠		単位	26年度	27年度	28年度	29年度活動見込			
		単位当たりコスト=X/Y						単位当たりコスト 円/事業所数	2,345	2,360	2,237
		X:執行額(円) Y:従業員100名以上の公正採用選考人権啓発推進員設置事業所数		計算式	X/Y	140,773,000 /60,036	144,150,441 /61,072	139,586,492 /62,388	139,586,492 /62,388		
政策評価、経済・財政再生アクション・プログラムとの関係	政策	労働者等の特性に応じた雇用の安定・促進を図ること(IV-3)									
		施策	高齢者・障害者・若年者等の雇用の安定・促進を図ること(IV-3-1)								
	測定指標	定量的指標		単位	26年度	27年度	28年度	中間目標		目標年度	
								-	-	-	-
				実績値	-	-	-	-	-	-	-
				目標値	-	-	-	-	-	-	-
	本事業の成果と上位施策・測定指標との関係										
	事業主に対して、適性と能力に応じた公正な採用選考システムの確立を図るよう事業所内に選任される公正採用選考人権啓発推進員に対する研修や事業所等に対する集中セミナーの開催等により、啓発指導等を行う。 本事業を実施することにより、公正な採用選考が実現され高齢者等の就業率等の向上に寄与する。										
	改革項目	分野:	-								
			KPI (第一階層)	KPI (第一階層)		単位	計画開始時	28年度	29年度	中間目標	
		-		-	-		-			-	
		成果実績		-	-	-	-	-	-	-	
		目標値	-	-	-	-	-	-	-		
		達成度	%	-	-	-	-	-	-		
KPI (第一階層)		KPI (第一階層)		単位	計画開始時	28年度	29年度	中間目標		目標最終年度	
					-			-	-	-	-
				成果実績	-	-	-	-	-	-	-
		目標値	-	-	-	-	-	-	-		
		達成度	%	-	-	-	-	-	-		
本事業の成果と改革項目・KPIとの関係											
-											
事業所管部局による点検・改善											
国費投入の必要性	項目			評価	評価に関する説明						
	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。				○	人権教育及び人権啓発の推進に関する法律及び人権教育・啓発に関する基本計画に基づく事業であり、国の責務とされている。					
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。			○	上記のとおり、法令等により国の責務とされている。						
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。			○	上記のとおり、法令等により国の責務とされており、優先度が高い。						
競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。			○	一般競争契約において、一者応札となったものがあつた(印刷関係)が、原因は繁忙期である年度末の公示であつたため、応札が一者になつたものと考えられる。これに対しては、複数者応札となるよう公示を早期に実施したい。							
一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となつたものはないか。			有								
競争性のない随意契約となつたものはないか。			無								

事業の効率性	受益者との負担関係は妥当であるか。		-			
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。		○	活動実績を踏まえ、事業目的に即し、真に必要なものに限定していることから、単位あたりのコストについては、概ね妥当である。		
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。		-			
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。		○	執行実績を踏まえ、事業目的に即し、真に必要なものかを精査している。		
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)		○	入札や研修会の庁舎内開催等により、経費が削減されていることが主な要因であると把握している。		
	繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)		-			
	その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。		○	印刷方法を見直すことにより、コスト削減を行った。		
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。		○	公正採用選考人権啓発推進員設置事業所数が増加し、目標を達成している。		
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。		○	事業所に対する周知・啓発を図る上で、適切な手段である。		
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		○	概ね当初見込みに見合った活動実績となっている。		
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		○	事業所への周知・啓発に活用されている。		
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		-			
	所管府省名	事業番号	事業名			
点検・改善結果	点検結果	法令等により国の責務とされており、引き続き実施する必要がある事業である。平成28年度においては、公正採用選考人権啓発推進員の設置事業所数が6.2万事業所と当初見込み(6.1万事業所)を上回っており一定の事業実績をあげている。しかしながら、予算の執行率は低い水準である。				
	改善の方向性	事業の目標は達成できているが、予算の執行率は低い水準であるため、予算の見直し等を検討する。				
外部有識者の所見						
点検対象外						
行政事業レビュー推進チームの所見						
一部の改善	事業内容	執行率を踏まえ、予算額を縮減すること。				
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況						
縮減	事業実績等を踏まえて、予算要求額を減額した。					
備考						
関連する過去のレビューシートの事業番号						
平成22年度	921	平成23年度	793,794	平成24年度	700,701	
平成25年度	544,545	平成26年度	542	平成27年度	550	
平成28年度	544					

※平成28年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

国

厚生労働省
(140百万円)

【本省実施分】

A.読売連合広告社13他
等
(60百万円)

諸謝金:0.1百万円
職員旅費:0.5百万円
庁費:59百万円
高齢者等雇用安定促進業務庁費
:1百万円

【予算示達】

B.都道府県労働局
(47局)
(79百万円)

諸謝金:2百万円
職員旅費:3百万円
委員等旅費:0.3百万円
庁費:52百万円
高齢者等雇用安定促進業務庁費
:21百万円

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
(単位:百万円)

費目・用途 （「資金の流れ」に おいてブロックご とに最大の金額 が支出されている 者について記載 する。費目と用途 の双方で実情が 分かるように記 載）	A.(株)読売連合広告社			B.大阪労働局		
	費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)
	その他	新聞広告費	27	その他	研修開催経費(会場賃借料、謝金、委員等 旅費)等	7
	計		27	計		7

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	(株)読売連合広告社	3120001071843	新聞広報業務	27	一般競争契約 (総合評価)	3	86.6%	
2	東映(株)	6010001034866	DVDビデオ「人権啓発は企 業にどんな力をもたらすの か」151枚の購入	7	随意契約 (公募)	-	68%	
3	音羽印刷株式会社	1010001013115	採用選考自主点検資料16 1, 328部 外1件の印刷	6	一般競争契約 (最低価格)	1	93%	
4	(株)アイネット	5010001067883	企業啓発用ガイドブック(公 正な採用選考をめざして)1 89, 352部の印刷	4	一般競争契約 (最低価格)	6	74.3%	
5	大成印刷(株)	1010001049076	2017年公正採用選考カレ ンダー69, 311部の印刷	3	一般競争契約 (最低価格)	7	63.3%	
6	城南印刷(株)	1010701004124	全国高等学校統一応募用 紙(履歴書)8, 218部 外 1件 印刷	1	随意契約 (少額)	-	76.7%	
7	(株)内山回漕店	7010001011328	採用選考自主点検資料16 1, 228部 外1件の発送	1	随意契約 (少額)	-	-	
8	協新流通デベロッ パー(株)	5010601000566	公正採用選考カレンダー の梱包発送一式	1	随意契約 (少額)	-	-	
9	(株)内山回漕店	7010001011328	企業啓発用ガイドブック18 8, 952部の発送	1	随意契約 (少額)	-	-	
10	特定非営利活動法 人 日本セルフセン ター	2011105001632	公正採用選考啓発ポス ター「実現しよう公正な採用 選考」16, 617部の発送	1	随意契約 (少額)	-	-	

